パブリックコメント（市民意見提出手続制度）

市民意見の検討結果をお知らせします

「基本構想・基本計画案（中間のまとめ）」と「地域情報化基本計画案（中間答申）」の概要

本年５月～６月に実施した「基本構想・基本計画案（中間のまとめ）」、「地域情報化基本計画案（中間答申）」のパブリックコメント（市民意見提出手続制度）の検討結果（概要）をお知らせします。

「基本構想・基本計画案」に対しては92人の方から183件のご意見を、「地域情報化基本計画案」に対しては４人の方から６件のご意見を頂きました。

検討結果の全内容は、両庁舎情報公開コーナー、西東京市ホームページでご覧になれます。

基本構想・基本計画案（中間のまとめ）

◆企画課（㊐☎内線1120）

市民の意見（要約）	市の検討結果
<西東京市民としての一体感や誇りの醸成>という表現	次のように修正します。 ＜市民に愛されるまちづくり＞ 21世紀最初の合併により誕生した本市は、これまでの歴史や伝統を大切にしながらも、将来にわたって大きな可能性を持ったまちとして、市民とともに、この西東京市を「住みたいまち」「住みよいまち」に育てていくことが求められています。 また、本市がもつ各種の資源を活かしながら、「西東京市のアイデンティティ（ＣＩ）」を確立し、そして、まちの個性や魅力を築いていくことも大切です。
「理想のまち」(将来像)の「豊かな華やぐまち」という表現	次のように修正します。 「豊かで活気あるまち」とします。
田無と保谷の歴史を感じさせる視点が欠けていること	次の項目を追加します。 序論として「市の沿革」の記述を加え、田無と保谷の歴史や西東京市誕生の経緯についてふれていきます。
保育園の民間委託	すべてのサービスを公立で担うことは、費用対効果の面からも限界があります。民間委託の問題は、市財政や「すべての」子育て家庭への子育て支援が要請される社会情勢等から、公立保育園の機能を再構築する中で、検討を進めていかなくてはならない今日的課題である、という認識を持っています。
学校教育における30人学級・少人数学級	少人数学級については人件費等の財政負担を考えると、市単独での実施は難しいと考えています。
学校図書館司書の配置	学校図書館専門員は、２校に１人配置しています。今後とも司書教諭との連携を図るなどして、学校図書館の活用の充実を図っていきます。
障害児教育	次のように修正します。 障害のある児童･生徒の教育ニーズにこたえ、一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸長する多様な教育を展開するよう努めていきます。
中学校の弁当外注方式と中学校給食	次のように修正します。 今後も、学校関係者、保護者、栄養士などで構成する協議会において、弁当外注方式による給食の検討を加えながら継続実施していくとともに、中学校給食のあり方について検討していきます。
地域学習活動センター	学校週５日制の実施に伴い学校を拠点として位置付け、学校の施設や地域の人材等を活用した各種事業を実施するもので、小学校19校の地域の活性化を図るためにセンター構想として考えています。
図書館・公民館の増設	合併に伴い、図書館は、１中央館・５地域館・１分室が１つのシステムとして機能し、利用しやすくなっています。公民館についても２地区館４分館体制で全域的なサービスの提供に努めていきます。
地域リハビリテーション	次のように修正します。 医療・保健・福祉の連携のもと、効果的なリハビリテーションのあり方を調査・研究します。
しらじ窪都営住宅跡地	現在市が購入する計画はありませんが、都有地であることから都の動向を注視しています。緑地として残すには、市全体における緑地の状況と、緑地保全のため市が関わっていくべき地域の計画が必要と考えます。
東大農場の移転問題への対応	次のように修正します。 東大農場については、農場移転の方針を踏まえ、この移転問題への対応について、豊かな自然環境を残すことができるよう関係機関等との調整を図りながら、市の方針を策定していきます。
(仮称)リサイクルプラザの建設	「環境にやさしいまちづくり」のため、市民啓発や環境学習を行うための施設として、(仮称)リサイクルプラザを位置付け、ここを拠点として地域に密着した事業を展開していきます。
高層住宅の高さ制限	建設物の高さ制限には、第一種低層住居専用地域の高さ10m以下の制限や前面道路の幅員による制限、北側隣地境界からの高さ制限等があります。それ以上の権利制限を行う場合には、十分に検討し、土地所有者、住民の合意のもと進めなければなりません。
高齢者が安心して買い物ができるまちづくり	次のように修正します。 「(仮称)人にやさしいまちづくり条例」を制定し、住みなれた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。
ひばりヶ丘駅の整備	現在、西武鉄道が駅舎改修工事を行っており、市はそれに対して駅のバリアフリー化を伴う事業の支援を行っています。
生活道路の整備	市道の舗装・改良等について緊急を要するものから計画的に整備を進めていきます。
道路網の整備	現在策定中の「都市計画マスタープラン」の中で、土地利用や交通網の整備方針を定めます。　また、市道整備計画を策定し、計画的に整備を行います。
保谷都市計画道路3･2･6号（調布保谷線）	東京都に対し早期の完成を要望します。
はなバス	はなバスの運行は、「全市的に公共交通の空白地域の解消を図る」「都市計画道路の整備に併せて将来運行を増設する」などを基本方針として民間バス路線と競合しないよう計画的に運行路線の検証を行い改善を図っていきます。

地域情報化基本計画案（中間答申）

◆情報推進課（㊐☎内線1163）

市民の意見（要約）	市の検討結果
カタカナ言葉の濫用	カタカナ言葉は極力少なくしていくよう努力します。また、表現上、カタカナ言葉や新語等を使用する場合は、別記用語解説を掲載します。
「こころを交流する」という記述について	地域情報化基本計画の中で「こころを交流する」とは、人と人とがふれあい、お互いの感情や考えを深く理解することを表現する言葉として用いています。計画の中に説明を掲載します。
計画策定の必要性	行政に期待する内容は、市民の皆さんによりさまざまであると考えられます。施策を実施するためには長期的かつ体系的な視点が必要となり、地域全体を視野に入れ、ニーズに沿った施策に順位付けを行って取り組む必要があることから、計画を策定し実施しています。
公民館備品･保育室の利用申請時のペーパーレス化	紙類の使用の削減については、行財政改革の課題でもある電子申請を実現していく中で推進します。
こもれびホールのイベントのインターネット予約	インターネットの利用については、電話予約や委託販売窓口での利用状況を見ながら、今後の課題として財団と協議します。
市内のＩＴベンチャーの誘致・育成	ＩＴベンチャーの誘致・育成については、地域の産業振興策全般の課題として検討します。

行財政改革推進委員会答申
西東京市の職員定員について
～1000人体制をめざして～

7月15日、行財政改革推進委員会（箱崎道朗委員長）は、職員の定員削減について、市長へ答申を提出しました。答申の概要をお知らせします。

答申の全文は、両庁舎情報公開コーナー、西東京市ホームページでご覧になれます。

◆企画課（㊐☎内線1112）

1　職員の定員はもっとスリムに

職員の定員は、合併協議会が決めた「定員削減10か年計画」の削減数をさらに200人程度上積みし、平成22年4月1日までに千人程度とするのが妥当である。

2　NPO、パートナー制度の積極的活用

政策の企画・立案部門と高度な守秘義務が発生する業務を除き、他は原則として外部に委託することが可能であり望ましい。特に、NPOの活用や「行政パートナー制」の導入を検討するべきである。

■答申の背景および理由

1　危険水域にある財政

市の経常収支比率は、平成13年度決算で82・2パーセントであるが、国民健康保険と下水道事業の両特別会計への一般会計からの繰出金41・4億円を算入すると、94パーセントになり不健全といえる。効率化によって自由に使える財源を増やし、まちづくりや各種の施策を進めるべきである。

2　職員の定員は市の実力によって決定を

市の職員数は人口だけでなく、財政力、都市基盤の整備度、成長性などを勘案するべきである。

3　民間に任せられる業務は多い

学校の給食、ごみの収集では、すでに成果をあげているが、まだ民間委託できる業務も多い。行財政改革には、民間委託を進め、職員の定員を縮減することが何よりも重要である。

4　国頼み・都頼みはできない

国の税収は、平成2年をピークに減り続けており、歳入不足を補うため、国債に極度に依存している。このような状況下では、国頼み、都頼みの姿勢は許されない。

■お詫びと訂正

8月1日号3面下段の答申概要の記事に誤りがありました。スポーツ振興審議会答申の「基本的な視点」の(3)中「共同利用」とあるのは、「共用」の誤りです。お詫びして訂正します。

◆スポーツ振興課（㊐☎内線2715）、広報広聴課（㊐☎内線1411）